

平成 15 年 3 月期

## 決算短信(連結)

平成15年5月23日

上場会社名 株式会社ソフトフロント

上場取引所

大阪証券取引所

ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」

コード番号 2321

本社所在都道府県 北海道

(URL http://www.softfront.co.jp)

代表者 代表取締役 村田 利文

問合せ先責任者 取締役管理グループ担当 山本 明彦

TEL (011)623-1001

決算取締役会開催日 平成15年5月23日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・~~無~~

1 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	683	29.4	631	-	684	-
14年3月期	968	146.6	679	-	680	-

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	794	-	54,847 07	-	152.4	52.2	100.1
14年3月期	681	-	50,833 46	-	65.3	34.4	70.3

(注) 持分法投資損益 15年3月期 - 百万円 14年3月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 15年3月期 14,491株 14年3月期 13,415株

会計処理の方法の変更 有・~~無~~

売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

## (2) 連結財政状態

(百万円未満切捨て)

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	862	341	39.6	22,146 16
14年3月期	1,753	701	40.0	52,281 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 15,415株 14年3月期 13,415株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営 業 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	投 資 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	財 務 活 動 に よ る カ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	310	71	112	225
14年3月期	1,190	94	308	568

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

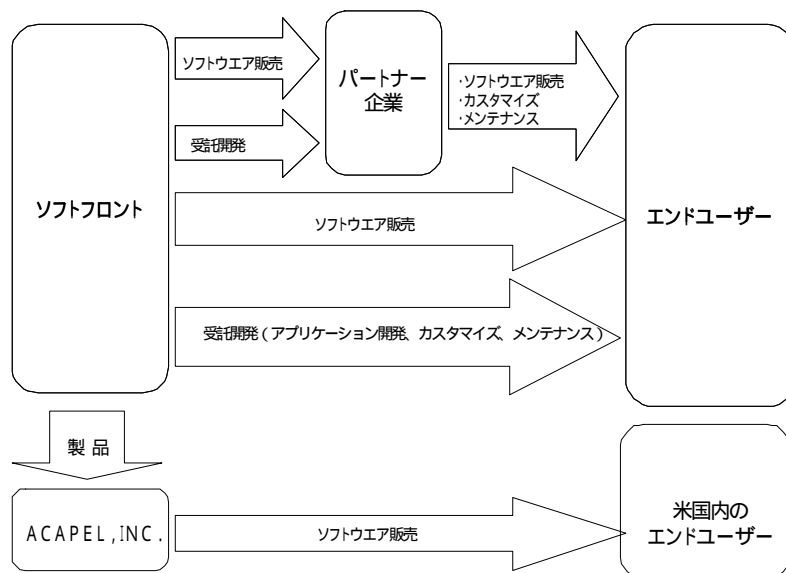
連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

(別紙添付資料)

## 1. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、株式会社ソフトフロント及び子会社1社(ACAPEL, INC.)により構成されており、VoIP及びSIP関連技術を核としたソフトウェア開発及びソリューション提供を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注)当社の子会社である米国法人ACAPEL, INC.は、担当事業領域再編のため、平成14年11月末をもって、営業活動を一時休止いたしました。なお、ACAPEL, INC.が展開しておりました事業については、当社が引継いでおります。

(注)平成15年2月より、ソフトウェア販売の中心をVoIP及びSIP関連技術の開発環境の提供に絞り込んだ、新たな「SIPパートナープログラム事業」を立上げております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社が目指すのは、「インターネットに会話」を実現することであり、当社は平成9年4月の創設以来、「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」し、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を事業活動の目標としてまいりました。インターネットは、人々に、Webや電子メール等の新しいコミュニケーション手段をもたらし、巨大なグローバル市場を実現いたしました。しかし、現在のインターネットには、ヒューマンタッチが不足しております。グローバル化の次のインターネット革命は、人と人が直接話し合うことのできる、リアルタイムでヒューマンタッチのあるIP(internet protocol)コミュニケーション環境の提供であると当社は確信しております。

当社では、この目標実現のための研究開発活動を継続してまいります。特に中核技術となるVoIP(Voice over Internet Protocol：インターネットやイントラネットのようなIPネットワークを利用して、音声信号を送る技術の総称)と、このVoIP技術の実用サービス化において最も注目を集めているSIP(session initiation protocol：IP網を使った通信を実現するため、一般の電話サービスが持つ「呼」の制御を行い、同時に実時間のマルチメディア・コミュニケーションをおこなうためのプロトコル)について、重要な開発テーマとして捉え、今後とも引き続き注力していく方針であります。なお、VoIP及びSIPの双方については、既に自社技術として製品化を実現させております。

当社では、これらの研究開発を礎として、これからのIPコミュニケーション時代をリードする高品質、高付加価値で魅力的なリアルタイムコミュニケーション環境を様々な形で提供してまいり所存であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つと位置付けておりますが、会社設立以降、利益を計上した事業年度はなく配当の実績もございません。当社では、当面、将来の事業展開に備えた安定的財務体質確立を優先課題と捉えております。そのため、内部留保に重点をおき、企業価値を一層増大させることによって、株主の皆様の期待に応えていきたいと考えております。したがって、配当に関しては、各期の経営成績を考慮し決定することを基本方針といたしますが、現時点における配当の実施時期等につきましては不明であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略における最優先課題は、早期の黒字化実現であります。

当社は、創業以来、新しいコミュニケーション環境を求めお客様に向けた、Webアプリケーションを中心とした受託開発事業により営業収入を確保しながら、第三者割当増資及び平成14年9月の株式公開に伴う公募増資等により資金を調達し、VoIP及びSIP関連技術の研究開発に注力してまいりました。しかし、VoIP及びSIP関連技術分野の市場は、いまだ未成熟な新しい分野であったため、当社として研究開発に多額の費用を投入せざるを得なく、また収益も不十分なレベルにとどまり、平成9年4月の設立以降、利益を計上した事業年度はなく赤字決算が継続しております。

従来当社では、VoIPに関する先駆的な企業として、基礎技術・核技術の開発に始まり、アプリケーション開発、顧客へのカスタマイズ(場合によっては、導入後のサポート業務も含む)までを包括する様々な事業を行ってまいりました。これらの事業活動の成果は、KISARAシリーズ等のVoIPソリューションパッケージの提供や、高度なVoIP関連受託などを通して、一定の成果を収めてまいりましたが、このビジネスモデルは、幅広い業務を手掛けるため多くの人員を必要とする、受託案件の大型化により、案件発生から資金回収までのサイクルが長期化する等の経営課題を内包しておりました。

一方で、平成14年後半より、当社が以前から取り組んでいたSIP技術が業界内で普及することが確実となり、機器メーカーによるSIP技術の導入に対する需要が高まってまいりました。同時に、システム・インテグレーターによるインターネット電話技術の活用やSIP技術分野への取り組みも始まり、これまでのように当社が直接、エンドユーザからの受託案件を受けなくとも、当社がメーカー、ベンダー及びシステム・インテグレーター等に対して、当社の技術と、当社がこれまで培ってきた先駆者としてのノウハウを提供することで、十分に収益を上げることが可能となる環境が醸成されてまいりました。また、ブロードバンド回線加入数が平成14年3月末で387万加入に達する等(この1年間で約4.5倍と飛躍的に拡大)、当社が目指す「インターネットに会話」を実現するためのインフラは着実に整備されております。

当社では、このような事業環境の変化に対応すると同時に、前述した経営課題克服のため、平成15年2月20日開催取締役会において、これまでのVoIPに関する包括的な各種事業の中から、当社が培ってきたVoIP及びSIPに関する技術やノウハウを多数のメーカーやシステム・インテグレーター等にライセンスし、これらの企業を当社のパートナーとし協業関係を構築することで当社の技術の普及を図る、新しいビジネスモデルに転換することを決定いたしました。

この新しいビジネスモデル転換に伴い、当社では「SIPパートナープログラム事業」を立上げ、次の事項を展開してまいります。

- 1) 現在業界内で非常に認知度が高く、先進的技術として高い評価を得ているVoIP及びSIP関連技術の開発環境提供(開発支

援パッケージ/当社が保有するソースプログラム等)

- 2) 同開発環境に対する技術支援(コンサルティング・開発支援を目的として当社エンジニアを導入企業へ一定期間派遣)
- 3) VoIP及びSIP関連技術を用いた高度な受託開発

なお、大手通信事業者等の重要顧客については、当社の保有技術を活用した受託開発を継続し、安定的受注の確保も図っております。

当社では、このビジネスモデルの転換により、当社の強みであり、かつ競争優位性に長けたVoIP及びSIP関連技術への経営資源の集中、現在保有する知的財産を活用した高収益体質への転換、VoIP及びSIP関連技術分野におけるデファクトスタンダードの獲得等が実現できるものと確信しております。

#### (4) 対処すべき課題

当社では前述したとおり、平成15年2月より、VoIPに関連した包括的な技術提供を行うこれまでのビジネスモデルから、「SIPパートナープログラム事業」の展開により当社のVoIP及びSIP関連技術の普及を図る新たなビジネスモデルに転換いたしました。当社では、この新しいビジネスモデルへの転換に伴い、核技術への特化に伴う少数精鋭による事業展開、ライセンス・ビジネスに事業の軸を移すことによる収益性向上及び資金回収サイトの短縮化等の効果を見込んでおります。

当社では、これらの効果を具現化するため、平成15年3月31日までに、それまでの従業員118名の54%に当たる64名の人員削減を実施いたしました。この人員削減にあたっては、従来の、事業者向けのシステム構築事業に係わる、品質管理業務、導入後のサポート業務、キャリア等の事業者向け営業等に配していた要員を大幅に削減した上で、中核的な技術開発と適正規模の受託開発を担う開発チーム及び営業・SEチームに従業員を再配置するとともに、管理部門要員についても大幅な縮小を実施いたしました。これにより、事業展開に必要な核技術に関わる競争力を損なうことなく、従業員数を新しいビジネスモデル遂行に適した規模とすることができました。この結果、当社単体ベースでの人件費及び一般経費を当期実績比で約35%削減する予定であります。

さらに、財務面では、重要な後発事象に記載したとおり、平成15年5月2日開催の当社取締役会決議に基づき、当社役職員及び地元経済界を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする総額41,230千円の第三者割当増資を実施し、自己資本の充実及び財務体質の強化を図っております。

以上のとおり、当社では、平成14年度末よりVoIP及びSIP関連技術の高度利用に対する業界全体の需要の高まりに合わせた新たなビジネスモデルに転換することにより、組織の規模適正化を実現しつつ収益を確保し、早期の黒字化を確実なものとしていく所存であります。

#### (5) 経営上の重要な事項

当社は、平成14年11月12日開催の取締役会において、当社の100%子会社で米国内等を中心としたCRM市場に特化したマーケティング活動を展開していた米国法人ACAPEL, INC.の営業活動について、世界的なIT不況等の影響から当初想定していた米国内でのCRM市場急拡大が見込めなくなったことから、これまでの担当事業領域再編を視野に入れ、平成14年11月末をもって一時休止することを決定いたしました。なお、ACAPEL, INC.が展開しておりました事業については、当社が引継いでおります。

また、本件に伴い、米国法人ACAPEL, INC.(CEO)を担当していた当社取締役佐々木龍二(非常勤)は、平成14年11月末をもって当社取締役を退任いたしました。

#### (6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策

##### (基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営の実現について、早期の黒字化実現と同様、最優先課題として取り組んでおります。

具体的には、社外取締役を1名招聘し、公正な経営及びより高い見地からの意思決定の実現により、取締役会の機能を高めしております。また、監査役につきましては、公認会計士を2名社外監査役に招聘し、監査の充実を図るとともに、取締役の業務執行について、厳正な監査を行っております。

#### (実施体制)

当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は、以下のとおりであります。

なお、組織名称については平成15年5月23日現在のもであります。

- 1) 委員会等設置会社であるか監査役制度採用会社であるかの別  
監査役制度採用会社であります。
- 2) 社外取締役・社外監査役の選任の状況  
当連結会計年度末において、社外取締役は取締役5名中1名、社外監査役は監査役3名中2名を招聘しております。
- 3) 各種委員会  
設置しておりません。
- 4) 社外役員の専従スタッフの配置状況  
専従スタッフは配置せず、本社管理グループのスタッフが対応しております。
- 5) 業務執行・監視の仕組み  
月1回の定例取締役会に加えて臨時取締役会を適時開催し、業務執行及び監視を行っております。
- 6) 内部統制の仕組み  
本社組織のフラット化(R&Dグループ、エンジニアセンター、セールスエンジニアセンター、管理グループの4グループ制を採用)により、経営の意思決定を的確に業務執行へ反映させる他、年度予算について管理グループにて厳格に精査することで、グループ間の相互牽制体制を構築すると同時に、社外監査役による客観的な業務監査の実施により、経営の適正化を図っております。
- 7) 弁護士・会計監査人等その他第三者の状況  
弁護士はマックス法律事務所と顧問契約を締結しております。また、会計監査人は監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

#### (社外取締役及び社外監査役との利害関係)

当社の社外取締役の尾崎一法氏が代表取締役社長を兼ねる日興アントファクトリー株式会社は、当社の株式200株(1.2%)保有している他、当連結会計年度において経営計画策定支援等に関するコンサルティング契約(2,000千円)を締結しております。

また、当社の社外監査役の石丸修太郎氏は当社株式を20株(0.1%)、同じく佐藤等氏は当社株式を10株(0.06%)それぞれ保有しております。

なお、持株数及び持株比率は平成15年5月23日現在のもであります。

#### (最近1年間の実施状況)

当社では、コンプライアンスの観点から適宜当社規程の改定を実施すると同時に、役員及び従業員を対象とした法令等の理解促進を目的とした勉強会を実施する等により、コンプライアンス意識の向上を図っております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)における我が国の経済は、小泉政権が掲げる構造改革に対する期待感と年初からの好調な輸出に牽引された形で循環的な回復過程をたどってまいりましたが、昨年夏以降の内需失速を背景に、その回復テンポは大幅に減退しております。特に、年度後半にかけては、景気に対する明確な回復シナリオを描けないまま、在庫、雇用調整が行われ、景気全般に対する先行き不透明感を増幅させております。一方、通信分野においては、我が国のインターネット利用者数がここ数年で急速に増加を続け、総務省が行った通信利用動向調査によれば、平成13年末における我が国のインターネット利用者数は5,593万人(対前年比18.8%増)と推計されており、1年間で885万人の増加を示し、人口普及率で44.0%、世帯普及率で60.5%となっている他、企業普及率については97.6%と、既にほとんどの企業で利用されている等、当社を取り巻く経営環境は、景気に対する先行き感とは対照的に拡大する様相を呈しております。

このような市況環境の中、当社では、創業以来の理念である「コンピュータとネットワークの技術を駆使し、革新的なコミュニケーション環境を社会に提供」し、インターネットユーザーの「コミュニケーション環境をよりリッチにすること」を実現するため、インターネット環境における双方向でかつリアルタイムな音声によるコミュニケーションを可能にするVoIP関連製品の市場への普及・浸透に努めてまいりました。特に、昨年夏以降、IP電話の普及によりVoIP技術の導入・採用が拡大する傾向が強まる中、これらのVoIP技術と非常に密接な関係にあるSIP技術(呼制御技術)についても、他社に先駆け、日本語環境による技術提供を開始いたしました。

この結果、当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の業績は、売上高683,337千円、売上総利益347,799千円、営業損失631,784千円、経常損失684,145千円となりました。

売上高につきましては、大手ITSP事業者(Internet Telephony Service Provider：インターネット上で電話サービスを行う事業者)からの初の本格的な商用サービス構築を目的とした大型受託案件を受注したものの、当初見込んでいた他のITSP事業

者からの同様のサービス構築案件の商談化が進捗しなかったことから、大手通信事業者を中心にVoIP及びSIP関連ソフトウェア販売が大幅に増加したにも係らず、683,337千円(前年同期比29.4%減)と減少いたしました。

また、売上総利益については、原価管理体制を一層強化したことにより収益性が改善されたものの、売上高の減収に伴い347,799千円(前年同期比21.5%減)と減少いたしました。

販売費及び一般管理費については、前連結会計年度より推進している全社的な経費削減方針を更に徹底したことにより、営業活動強化による影響を吸収すると共に、米国法人ACAPEL, INC.の営業活動について平成14年11月末をもって一時休止したことによる人件費及び一般経費の削減に伴い、979,583千円(前年同期比12.7%減)と前年同期実績を142,802千円下回りました。

営業損益につきましては、販売費及び一般管理費の削減を進めたにも係らず、当連結会計年度の売上高でこれらの費用を吸収することができず、631,784千円の営業損失を計上いたしました。なお、その損失額は、当連結会計年度の売上高が減収となったものの、米国法人ACAPEL, INC.の営業活動一時休止等による販売費及び一般管理費の大幅削減に伴い、前年同期実績(679,178千円の営業損失)に対して47,393千円減少いたしました(前年同期比6.9%減)。

経常損益につきましては、株式公開に伴う新株発行関連費用の増加及び当期為替相場変動による為替差損(前期は為替差益計上)計上に伴い営業外費用が増加したため、684,145千円の経常損失を計上いたしました。なお、その損失額は、上記の米国法人ACAPEL, INC.の営業活動一時休止等による販売費及び一般管理費の大幅削減があったものの、前年同期実績(680,353千円の経常損失)に対して3,792千円増加いたしました(前年同期比0.5%増)。

当期純損益につきましては、特別損失として、上記の米国法人ACAPEL, INC.の営業活動一時休止に伴う諸経費36,856千円、平成15年2月に実施したビジネスモデルの転換による人員削減等に伴う諸経費66,131千円等を含め107,488千円計上したことから、794,788千円の当期純損失を計上いたしました。なお、その損失額は、前年同期実績(681,930千円の当期純損失)に対して112,858千円増加いたしました(前年同期比16.5%増)。

当連結会計年度のキャッシュ・フローをみますと、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、前連結会計年度末の大型売掛金の回収により売上債権が前連結会計年度末比で440,279千円減少したものの、税金等調整前当期純損失791,633千円を吸収することができず、310,937千円のマイナスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、開発用ソフトウェアの購入等により90,070千円支出したものの、定期預金の払戻しによる収入が、前連結会計年度末比で104,111千円増加したこと等により、71,975千円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、株式公開時の公募増資により394,819千円の新規資金調達を実施したものの、上記の前連結会計年度大型売掛金を見合いとした短期借入金を売掛金回収資金により返済したことから、112,977千円のマイナスとなりました。

その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は225,290千円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	39.9%	39.6%
時価ベースの自己資本比率(%)	-	141.9%
債務償還年数	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

- (注) 1.平成13年3月期以前については、公認会計士または監査法人の監査を受けておりませんので、記載しておりません。  
 2.平成14年3月期の時価ベースの自己資本比率については、当社の大阪証券取引所への株式上場前であり、時価ベースの自己資本比率を算出できないため、記載しておりません。  
 3.平成14年3月期及び平成15年3月期の債務償還年数については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。  
 4.平成14年3月期及び平成15年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。  
 5.各指標については、以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての債務を対象とし

ております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息を利用しております。

(2) その他重要事項

前述したとおり、当社の100%子会社の米国法人ACAPEL, INC.は、平成14年11月末をもって営業活動を一時休止いたしました。ACAPEL, INC.の損失計上額は従来より連結財務諸表上に織り込み済みですが、この度の営業活動一時休止に伴う諸費用として36,856千円の特別損失を計上いたしました。

なお、当事業年度における個別財務諸表においては、ACAPEL, INC.に対する投資残高252,973千円及び債権残高233,749千円を減損処理及び償却処理する等、合計506,837千円を特別損失として計上いたしました。

(3) 業績の見通し

当社は四半期ごとに決算実績及び事業の概況を開示することに務めておりますが、業績予想につきましては当面の間、開示しない方針であります。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	779,250		276,130		503,120
2. 売掛金		699,553		294,676		404,877
3. たな卸資産		6,081		4,008		2,073
4. 未収還付法人税等		2,388		-		2,388
5. その他		32,169		17,823		14,346
貸倒引当金		3,158		2,876		282
流動資産合計		1,516,284	86.5	589,761	68.4	926,523
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		12,218		10,910		
減価償却累計額		2,332	9,885	3,318	7,592	2,293
(2) 工具器具備品		44,467		29,466		
減価償却累計額		24,359	20,108	20,103	9,363	10,745
有形固定資産合計			29,994	16,955	1.9	13,038
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			114,495	158,176		43,681
(2) その他			1,246	1,246		-
無形固定資産合計			115,741	159,422	18.5	43,681
3. 投資その他の資産						
(1) 差入保証金	1		88,220	88,330		110
(2) その他			12,125	21,880		9,755
貸倒引当金			8,577	13,689		5,112
投資その他の資産合計			91,769	96,522	11.2	4,752
固定資産合計			237,504	272,899	31.6	35,395
資産合計			1,753,789	862,661	100.0	891,128



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増減額
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 営業未払金		40,914		25,890		15,024
2. 短期借入金	1	588,000		201,000		387,000
3. 一年以内返済予定の 長期借入金	1	120,797		89,152		31,645
4. 未払金		-		50,972		50,972
5. 未払法人税等		3,240		3,240		-
6. その他		87,496		29,669		57,827
流動負債合計		840,448	47.9	399,924	46.3	440,524
固定負債						
1. 長期借入金	1	203,042		113,890		89,152
2. その他		8,942		7,464		1,478
固定負債合計		211,984	12.1	121,354	14.1	90,630
負債合計		1,052,432	60.0	521,278	60.4	531,154
<b>(資本の部)</b>						
資本金		1,806,345	103.0	-	-	1,806,345
資本準備金		1,505,305	85.8	-	-	1,505,305
欠損金		2,604,822	148.5	-	-	2,604,822
為替換算調整勘定		5,470	0.3	-	-	5,470
資本合計		701,356	40.0	-	-	701,356
資本金	2	-	-	1,976,345	229.1	1,976,345
資本剰余金		-	-	1,758,505	203.8	1,758,505
利益剰余金		-	-	3,399,611	394.0	3,399,611
為替換算調整勘定		-	-	6,144	0.7	6,144
資本合計		-	-	341,383	39.6	341,383
負債資本合計		1,753,789	100.0	862,661	100.0	891,128

## (2)【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減額		
		金額(千円)		金額(千円)				
売上高			968,309	100.0		683,337	100.0	284,971
売上原価			525,101	54.2		335,538	49.1	189,562
売上総利益			443,207	45.8		347,799	50.9	95,408
販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入		3,158			4,830			
2. 役員報酬		101,064			70,350			
3. 給与手当		258,818			224,603			
4. 研究開発費	1	366,632			344,569			
5. その他		392,711	1,122,386	115.9	335,230	979,583	143.4	142,802
営業損失			679,178	70.1		631,784	92.5	47,393
営業外収益								
1. 受取利息		846			126			
2. 受取配当金		2			2			
3. 為替差益		9,575			-			
4. 家賃収入		7,214			1,664			
5. 保険契約解約返戻金		-			7,260			
6. その他		4,015	21,655	2.2	1,823	10,877	1.6	10,777
営業外費用								
1. 支払利息		15,582			11,645			
2. 新株発行費		250			27,028			
3. 為替差損		-			17,996			
4. 地代家賃		6,836			6,568			
5. その他		160	22,829	2.4	-	63,238	9.2	40,408
経常損失			680,353	70.3		684,145	100.1	3,792

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			増減額
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	277			4,501			
2. 事業再構築費用	3	-			66,131			
3. 子会社営業休止損	4	-	277	0.0	36,856	107,488	15.7	107,211
税金等調整前当期純 損失			680,630	70.3		791,633	115.8	111,003
法人税、住民税及び 事業税		3,447			3,263			
還付法人税、住民税 及び事業税		2,147	1,300	0.1	108	3,155	0.5	1,854
当期純損失			681,930	70.4		794,788	116.3	112,858

## (3) 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		増減額
		金額(千円)		金額(千円)		
欠損金期首残高			1,922,891		-	1,922,891
当期純損失			681,930		-	681,930
欠損金期末残高			2,604,822		-	2,604,822
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
1. 資本準備金期首残高		-	-	1,505,305	1,505,305	1,505,305
資本剰余金増加高						
1. 増資による新株の発行		-	-	253,200	253,200	253,200
資本剰余金期末残高			-		1,758,505	1,758,505
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		-	-	2,604,822	2,604,822	2,604,822
利益剰余金増加高						
1. 当期純損失		-	-	794,788	794,788	794,788
利益剰余金期末残高			-		3,399,611	3,399,611

## (4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		680,630	791,633	111,003
減価償却費		42,411	44,648	2,237
貸倒引当金の増加額 (減少額)		3,158	4,830	1,671
受取利息及び受取配当金		848	128	720
支払利息		15,582	11,645	3,937
為替差益(差損)		6,256	1,037	7,294
新株発行費		-	27,028	27,028
固定資産除却損		277	4,501	4,224
売上債権の減少額 (増加額)		536,758	404,870	941,629
たな卸資産の減少額 (増加額)		5,725	2,073	7,798
未収消費税等の減少額		31,636	-	31,636
仕入債務の減少額		96,639	11,988	84,650
未払金の増加額		-	50,972	50,972
未払消費税等の増加額 (減少額)		28,152	18,144	46,296
その他		11,531	30,572	42,104
小計		1,194,108	300,859	893,249
利息及び配当金の受取額		388	1,022	634
利息の支払額		16,733	10,334	6,399
法人税等の還付額 (支払額)		19,612	766	20,379
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,190,840	310,937	879,903

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	増減額
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		609,683	560,439	49,244
定期預金の払戻しに よる収入		614,811	718,923	104,111
有形固定資産の取得 による支出		12,353	365	11,988
無形固定資産の取得 による支出		116,040	90,070	25,970
保証金の差入による 支出		-	110	110
保証金の返還による 収入		29,160	-	29,160
その他		323	4,036	4,360
投資活動によるキャッ シュ・フロー		94,429	71,975	166,404
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額		353,000	387,000	740,000
長期借入れによる収 入		50,000	-	50,000
長期借入金の返済に よる支出		94,542	120,797	26,255
株式の発行による収 入		-	394,819	394,819
財務活動によるキャッ シュ・フロー		308,458	112,977	421,435
現金及び現金同等物に 係る換算差額		2,315	8,238	5,922
現金及び現金同等物の 減少額		974,496	343,701	630,795
現金及び現金同等物の 期首残高		1,543,488	568,991	974,496
現金及び現金同等物の 期末残高	1	568,991	225,290	343,701

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>-</p>	<p>当グループは、前連結会計年度において679,178千円、当連結会計年度において631,784千円の営業損失を計上しており、継続して営業損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても、前連結会計年度において1,190,840千円、当連結会計年度において310,937千円と継続してマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、当連結会計年度末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成15年2月20日開催の取締役会において、従来のビジネスモデルを全面的に見直し、「SIPパートナープログラム事業」へ当社の事業領域を絞り込む新たなビジネスモデルに転換することといたしました。このビジネスモデルの転換に伴い、平成15年3月31日までにこれまでの従業員数118名の54%に当たる64名の人員削減を行っております。この結果、当社単体ベースでの人件費及び一般経費を当期実績比で約35%削減する予定であります。</p> <p>さらに、重要な後発事象に記載のとおり、平成15年5月2日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び地元経済界を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする総額41,230千円の第三者割当増資を実施し、事業資金を確保しております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 ACAPEL, INC. なお、ACAPEL, INC.は、平成14年2月26日付けでSoftfront, Inc.から社名変更しております。	連結子会社の数 1社 ACAPEL, INC. なお、子会社ACAPEL, INC.は平成14年11月30日をもって営業活動を一時休止しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はないため、持分法は適用しておりません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有価証券     其他有価証券     時価のないもの     総平均法による原価法</p> <p>□ たな卸資産     商品、原材料     総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産     当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。     なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。         建物            5年～15年         工具器具備品    2年～6年</p> <p>□ 無形固定資産     自社利用目的のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっており、販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p>	<p>イ 有価証券     同 左</p> <p>□ たな卸資産     商品、原材料     総平均法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産     同 左</p> <p>□ 無形固定資産     同 左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>平成14年9月9日払込期日の新株式の発行は、引受証券会社が発行価額で行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という)によっております。</p> <p>「新方式」では、募集価額と発行価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払はありません。平成14年9月9日払込期日の新株式発行に際し、募集価額と発行価額との差額の総額は36,800千円であり、引受証券会社が発行価額で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という)による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は36,800千円少なく計上され、また経常損失及び税金等調整前当期純損失は同額少なく計上されております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同 左</p>
(6) 収益及び費用の計上基準	<p>受託開発に係る売上高については、工事進行基準を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(8) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同 左
(9) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	-	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
(10) 1株当たり情報	-	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の損失処理について、連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	同 左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「家賃収入」は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。          なお、前期における「家賃収入」の金額は289千円であります。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「地代家賃」は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。          なお、前期における「地代家賃」の金額は274千円であります。</p>	<p>-</p> <p>-</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">209,418千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">71,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,470</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中のものを含む)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">280,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">34,617</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">48,132</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,749</td> </tr> </table>	定期預金	209,418千円	差入保証金	71,503	合計	286,470	短期借入金	280,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	34,617	長期借入金	48,132	合計	362,749	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> </table> <p>これらのほか、当社にとって重要なVoIP関連技術に関する特許権(出願中)を譲渡担保に供しております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">42,800千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">68,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,900</td> </tr> </table>	定期預金	50,000千円	合計	50,000	一年以内返済予定の長期借入金	42,800千円	長期借入金	68,100	合計	110,900
定期預金	209,418千円																								
差入保証金	71,503																								
合計	286,470																								
短期借入金	280,000千円																								
一年以内返済予定の長期借入金	34,617																								
長期借入金	48,132																								
合計	362,749																								
定期預金	50,000千円																								
合計	50,000																								
一年以内返済予定の長期借入金	42,800千円																								
長期借入金	68,100																								
合計	110,900																								
2. -	2. 当社の発行済株式総数は、普通株式15,415株であります。																								
3. -	3. 当社は自己株式を保有しておりません。																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)										
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">366,632千円</p>	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">344,569千円</p>										
<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">277千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277</td> </tr> </table>	工具器具備品	277千円	合計	277	<p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,822</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,501</td> </tr> </table>	建物	678千円	工具器具備品	3,822	合計	4,501
工具器具備品	277千円										
合計	277										
建物	678千円										
工具器具備品	3,822										
合計	4,501										
3. -	<p>3. 事業再構築費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース契約及びレンタル契約解約費用</td> <td style="text-align: right;">24,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td style="text-align: right;">21,893</td> </tr> <tr> <td>事業引継ぎに伴う費用</td> <td style="text-align: right;">19,469</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,131</td> </tr> </table>	リース契約及びレンタル契約解約費用	24,768千円	退職金	21,893	事業引継ぎに伴う費用	19,469	合計	66,131		
リース契約及びレンタル契約解約費用	24,768千円										
退職金	21,893										
事業引継ぎに伴う費用	19,469										
合計	66,131										
4. -	<p>4. 子会社営業休止損</p> <p>子会社ACAPEL, INC. の営業活動の一時休止に伴う損失であります。</p>										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 779,250千円	現金及び預金勘定 276,130千円
預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 210,258	預金期間が3ヶ月を超える定期 預金 50,840
現金及び現金同等物 568,991	現金及び現金同等物 225,290

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,060</td> <td>34,691</td> <td>47,368</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,085</td> <td>3,937</td> <td>5,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,146</td> <td>38,628</td> <td>52,517</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	82,060	34,691	47,368	ソフトウェア	9,085	3,937	5,148	合計	91,146	38,628	52,517	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>74,713</td> <td>43,611</td> <td>31,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>9,085</td> <td>5,754</td> <td>3,331</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,799</td> <td>49,366</td> <td>34,433</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	74,713	43,611	31,101	ソフトウェア	9,085	5,754	3,331	合計	83,799	49,366	34,433
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	82,060	34,691	47,368																														
ソフトウェア	9,085	3,937	5,148																														
合計	91,146	38,628	52,517																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具器具備品	74,713	43,611	31,101																														
ソフトウェア	9,085	5,754	3,331																														
合計	83,799	49,366	34,433																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">18,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">37,006</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">55,051</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	18,044千円	1年超	37,006	合計	55,051	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,912千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,095</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,007</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,912千円	1年超	19,095	合計	37,007																				
1年内	18,044千円																																
1年超	37,006																																
合計	55,051																																
1年内	17,912千円																																
1年超	19,095																																
合計	37,007																																
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,582千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,091</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,336</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	22,582千円	減価償却費相当額	20,091	支払利息相当額	3,336	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,676千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,084</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,332</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,676千円	減価償却費相当額	18,084	支払利息相当額	2,332																				
支払リース料	22,582千円																																
減価償却費相当額	20,091																																
支払利息相当額	3,336																																
支払リース料	20,676千円																																
減価償却費相当額	18,084																																
支払利息相当額	2,332																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																
(5)利息相当額の算定方法	(5)利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																
2.	2.オペレーティング・リース取引(借主側)																																
	未経過リース料																																
	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">68,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">68,822</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	68,822千円	1年超	-	合計	68,822																										
1年内	68,822千円																																
1年超	-																																
合計	68,822																																

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社は中小企業退職共済制度を採用しております。また、連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

当連結会計年度における退職給付費用は、中小企業退職共済掛金11,121千円及び確定拠出年金掛金2,687千円の合計13,809千円であります。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社は中小企業退職共済制度を採用しております。また、連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

当連結会計年度における退職給付費用は、中小企業退職共済掛金10,629千円及び確定拠出年金掛金2,857千円の合計13,486千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 2,744千円	たな卸資産 2,636千円
ソフトウェア 15,558	ソフトウェア 10,034
研究開発費 23,170	未払金 10,844
繰越欠損金 1,033,379	貸倒損失 96,967
その他 4,970	研究開発費 14,965
繰延税金資産計 1,079,823	繰越欠損金 1,377,561
繰延税金負債	その他 4,450
進行基準による売上認識差異 46,560	繰延税金資産計 1,517,459
繰延税金負債計 46,560	繰延税金負債
評価性引当額 1,033,263	進行基準による売上認識差異 22,675
繰延税金資産の純額 -	その他 530
	繰延税金負債計 23,206
	評価性引当額 1,494,252
	繰延税金資産の純額 -
2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	52,281 円52 銭	1株当たり純資産額	22,146 円16 銭
1株当たり当期純損失	50,833 円46 銭	1株当たり当期純損失	54,847 円 7 銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため、記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報に与える影響はありません。</p>	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純金額		
当期純損失(千円)	-	794,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	-	794,788
期中平均株式数(株)	-	14,491
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>旧商法第280条ノ19の規定に基づく特別決議による新株引受権4種類(新株引受権の数973株)。</p> <p>なお、新株引受権の数については、平成15年3月31日付退職者への付与数を控除しております。</p>



(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>																											
<p>当社の平成14年5月17日及び平成14年7月19日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社ACAPEL, INC. の第三者割当増資を計画しております。</p> <p>発行価格、発行株式数等の諸条件は確定しておりませんが、当社の持株比率は50%超を確保する方針であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>当社では、平成15年5月2日開催の取締役会決議に基づき、当社役員および地元経済界を中心として、平成15年5月22日を払込期日とする、総額41,230千円の第三者割当増資を実施しております。新株発行要領は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>(1)発行株式数</td> <td>普通株式589株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)発行価額</td> <td>1株につき金70,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)発行価額の総額</td> <td>41,230,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)資本組入額</td> <td>1株につき金35,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5)申込期間</td> <td>平成15年5月19日～平成15年5月21日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(6)払込期日</td> <td>平成15年5月22日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(7)配当起算日</td> <td>平成15年4月1日</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(8)主な割当先及び 割当株式数</td> <td>株式会社データクラフト 有限会社マツダリーガルサービス 以下23名</td> <td>100株 72株 417株</td> </tr> <tr> <td>(9)増資資金の用途</td> <td colspan="2">「SIPパートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。</td> </tr> </table>	(1)発行株式数	普通株式589株		(2)発行価額	1株につき金70,000円		(3)発行価額の総額	41,230,000円		(4)資本組入額	1株につき金35,000円		(5)申込期間	平成15年5月19日～平成15年5月21日		(6)払込期日	平成15年5月22日		(7)配当起算日	平成15年4月1日		(8)主な割当先及び 割当株式数	株式会社データクラフト 有限会社マツダリーガルサービス 以下23名	100株 72株 417株	(9)増資資金の用途	「SIPパートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。	
(1)発行株式数	普通株式589株																											
(2)発行価額	1株につき金70,000円																											
(3)発行価額の総額	41,230,000円																											
(4)資本組入額	1株につき金35,000円																											
(5)申込期間	平成15年5月19日～平成15年5月21日																											
(6)払込期日	平成15年5月22日																											
(7)配当起算日	平成15年4月1日																											
(8)主な割当先及び 割当株式数	株式会社データクラフト 有限会社マツダリーガルサービス 以下23名	100株 72株 417株																										
(9)増資資金の用途	「SIPパートナープログラム事業」に伴う研究開発費及び運転資金に充当する予定であります。																											

## 5. セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業及びこれらに付随する業務の単一事業を行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはソフトウェア関連事業及びこれらに付随する業務の単一事業を行っております。したがって、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額が全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

当社グループは単一セグメントであるため、主要販売形態別に記載しております。

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
受託開発(千円)	276,386	59.6
ソフトウェア販売(千円)	53,725	95.6
その他(千円)	5,426	103.2
合計(千円)	335,538	63.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソフトウェア販売の金額は、ソフトウェア提供のための製造原価を記載しております。

3. その他の金額には、商品売上に対する仕入額が含まれております。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
受託開発	402,438	46.1	19,710	34.8
ソフトウェア販売	235,268	203.2	9,241	88.0
その他	7,390	92.3	-	-
合計	645,097	64.7	28,951	43.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要販売形態別に示すと次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前年同期比(%)
受託開発(千円)	439,419	51.4
ソフトウェア販売(千円)	236,527	224.7
その他(千円)	7,390	92.3
合計(千円)	683,337	70.6

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 7. 有価証券の時価等

前連結会計年度(平成14年3月31日)

当連結会計年度末において、当社グループの有価証券残高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成15年3月31日)

当連結会計年度末において、当社グループの有価証券残高がないため、記載を省略しております。

#### 8. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## 9. 関連当事者との取引

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び 主要株主	村田利文	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接15.4%	-	-	銀行借入に対す る債務被保証及 び担保受入	1,121,190	-	-
								リース債務に対 する債務被保証	29,647	-	-
主要株主	関崎裕一	-	-	当社代表取 締役 (注)2.	(被所有) 直接13.3%	-	-	銀行借入に対す る債務被保証及 び担保受入	557,750	-	-
								リース債務に対 する債務被保証	8,671	-	-
主要株主 の近親者	関崎富松 (関崎裕 一の父)	-	-	-	-	-	-	銀行借入に対す る担保受入	30,000	-	-

(注)1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社借入金に対して、村田利文及び関崎裕一から連帯保証を受けております。また、当該借入金に対して、村田利文、関崎裕一、関崎富松から土地・建物の担保提供を受けております。なお、保証料及び提供料の支払は行っておりません。

リース債務に対する債務保証のうち8,671千円については、村田利文及び関崎裕一から連帯保証を受けております。

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 関崎裕一は平成13年10月31日開催の臨時株主総会最終時をもって当社の取締役を退任しております。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員及び 主要株主	村田利文	-	-	当社代表取 締役	(被所有) 直接12.7%	-	-	借入債務に対す る債務被保証及 び担保受入	706,210	-	-
								リース債務に対 する債務被保証	17,641	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。